

グローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力強化事業準備会合 議事概要

日 時：平成24年3月28日（水）15：00～17：00

場 所：弘済会館 4階 萩の間

出席者：

（委員）明石委員、阿川委員、市村委員、伊与部委員、内田委員、黒田委員、白石委員
続橋委員、寺島委員、長尾委員、二宮委員、日比谷委員、平野委員、谷内委員
（文部科学省）奈良高等教育担当審議官、義本高等教育企画課長、坂下国際企画室長、
佐藤国際企画室専門官、大嶋国際企画室専門官、藤田国際企画室調整係長
（日本学術振興会）戸渡理事、小山内研究事業部長、黒澤研究事業部専門調査役

【各委員からの意見】

（漆委員）※欠席のため事務局が代読

- 事業の効果測定についてでございます。国費を投入してこういった事業を行う以上、その事業の効果測定し、どのような効果があったのかということについて、国民への説明責任を果たすことが必要であるという点をまず申し上げたいと思います。
- 目標達成とフォローアップに関してでございます。設定した目標値を達成できなかった場合、補助金の減額、事業の打ち切り、返金などが課されるというようなことを明確にすることが、費用を無駄にしないために望ましいのではないかと。補助事業終了後も取り組みの効果が継続することを担保するため、事業終了後、10年間は経過をホームページで公開することを義務付けたほうがよいのではないかと。フォローアップの結果は、補助金配分に勘案されるとあるが、どのように勘案されるのかについては、具体的な基準を公開したほうがよいのではないかとといったご意見でございます。
- ブランディング、広報に関してでございます。本事業に選定されたことがブランド効果を持つよう、ロゴ作成など、ブランディングを含めた積極的な広報をすることが望ましいのではないかと。
- 高大接続について、他大学への波及効果を持たせるため、大学生で留学する気持ちを持つためには、高校生までの動機づけがきわめて重要であります。大学入試が高校生に与える影響は大きいため、入試では、留学経験そのものというよりも、留学で得た力を評価していただきたい。また、経済的事情等で高校までの留学経験がなくても、留学への気持ちがあり、しっかりと語学を勉強した学生については、その語学力を評価していただきたい。大学の入試における帰国子女枠については、過去1、2年までの経験しか見ないことが多いが、大学受験を考慮すると高校1年時に留学することが現実的であり、この事業において、当該枠の要件を高校3年間までの経験を見る方向に改善するよう促して欲しい。
- 就職活動に関して。大学生の留学を妨げる要因として、後半2年間で就職活動に費や

されることは大きい。産業界には、この点を改善していただければ幸いである。

(明石委員)

- 日本から外国に行く留学生を増やすためには、過去 20 年にわたる日本の経済の低迷が大きな原因だと思いますので、外部環境を整えること、すでにご指摘があったとおり、留学することが自分の故国での就職活動にプラスになるように。すくなくとも、マイナスにならないような保証を経団連その他は、米倉会長はじめ諸手を挙げてこういうことに賛成しておりますけれども、そういうトップの意思がいろいろな企業に浸透していないので、これを徹底的に文科省からも進めていただきたいと思います。
- 昨年 6 月のグローバル人材育成推進会議の幹部会に招かれて、いろいろな意見を申し述べて、いろいろな提言が受け入れられたことを大変喜んでいるわけでありましてけれども、必ずしも、最終的なこういうグローバル人材のプロファイルには 100% 賛成しているわけではありません。私は、コミュニケーションツールは、きわめて大事であり必須だと思いますけれども、備えるべき特徴としては、語学力・コミュニケーション能力は、むしろ主体性・積極性・チャレンジ精神の後に来るものだと思っています。そういう意味で、2 のチャレンジ精神その他、柔軟性とか責任感とか、そういうことも重要ですし、最後にメンションしてある専門能力もとても必要だと思いますけれども、私の個人の関心としては、やはりあくなき知的好奇心といいますか、そういうものをはじめから持っている人間でないと、コミュニケーション能力を持ってもしようがないという気がします。コミュニケーションツールという言葉が頻繁に出てきますけれども、これについて、私は、大学でそういう能力をつけてあげることが不可欠ですけれども、それだけではダメなんだということをわきまえて我々が審査を行うというのが必要ではないかと思えます。

(阿川委員)

- 1 点目は、今、明石委員がおっしゃったことと関係ありますが、「グローバル人材」とは何か。大まかに言って、ひとつは、日本人が世界に出て行って、本気で交渉して勝つか負けるかというギリギリのところで必要とされるような能力は、かなり高度なものが要求されるので、それを大学で教えるのは生半可なことではできないだろうと思っております。どうしたらいいかというのは非常に悩み深いところで、私たち自身でもできるかどうかわかりません。けれども、全体としてこのプロジェクトでは、さらに高度な、さっき明石委員がおっしゃったようなパワフルな、こういう言葉が日本でどういうふうを受け取られるかわかりませんが、エリートを育てる、手間暇かけてすべての面で能力が高い人を育成することが、やはり必要になっているのではないかと。
- 他方、「グローバル人材」というのは、広い概念ですから、若い人一般の能力のボトムアップというか、そういうことも必要なのかもしれません。その両方をどの程度の割合

で考えるかということについて、少し皆さんのご意見をいただきたいと。例えば、日本では英語を中学から教えるので、日本の若い人たちの英語能力というのは、ある程度のレベルにはあるんだと思います。外国へ行くとそれなりに結構できるんですけども、では、それで本当に、国際舞台で外交とか、そういうことが十分にできるかどうかというのは、なかなか足りないところがあると思います。

パールハーバー攻撃のあとのアメリカは、大変インテンシブな日本語教育をやって、その結果ドナルド・キーンさんとか、サイデンステッカーさんまで育てたわけですから、そういうことが必要なのかと。

- 第 2 点は、私、グローバル人材育成に関して、ほぼ 3 年ほど携わっておりますけれども、見落としがちなのは、各大学の事務の能力というのが問題であります。日本の大学というのは、日本人に教えるようにしかできていない。そこで、本当に大学の文書を英語で書いて海外の大学とのアグリーメントを作って、交渉その他の仕事をする立場の人が英語ができない。これはちょっとあり得ないというか、そこら辺について、かなりしっかりした専門家の育成が必要ではないかと思えます。
- 第 3 点に、この観点で見ると、配布された文書の中にいくつか英語の訳が書いてありますが、若干、違和感を感じます。世界展開力がなぜ「Re-inventing Japan」なのかは、よくわからない。英語で「Reinventing the wheel」というのは、「It's impossible to reinvent the wheel」というふうにするので、むしろネガティブな感じを与えます。そうすると、この訳は日本の古来の文化などを、全部ひっくり返すのか、世界展開力から見るとちょっと違うかなという感じがある。その辺について細かいところですが、後でまた個別に意見申し上げたいと思います。

(市村委員)

- 従来昨年までやっておりましたグローバル 30 の事業がございましたけれども、今回のこの 2 つの事業と、従来から続けておりましたグローバル 30 との関連性はどういうふうに捉えたらいいのかということでございます。と申しますのも、昨年まで 30 万人の留学生を受け入れ、30 万人の学生を海外へ出そうと、こういう大きな目標を掲げて道半ばで終わってしまったのか、それとも、まだ継続しているのか、この辺がちょっと不透明なものですから、ちょっと質問したわけでございますけれども、いずれにしても、内向きの学生が多いという先ほどのご報告もありましたが、やはりそういう学生を海外に興味を持たせるという観点で思いますと、どうしても日本の大学のグローバル化をもっと積極的に進めるのが先であって、そこで海外に興味を持った人がどんどん出ていくような環境づくりというのが優先されるべきではないかと、私は思います。このように申しますのも、やはり、高校生は大学には行きたがるわけですので、大学に行きたがるということは、決して内向きな考えではないと思うんです。ところが、海外になると行き

たくない。これはやはり言葉の問題もありますけれども、そういう環境にないという、環境整備の問題がもっとも大事ではないか。そういう観点で、もう少し事業というものを捉えていったほうがいいのではないか。この予算配分を見ましても、学生を海外へ出そうという方向に予算をいっぱい使って、大学のグローバル化に対する強化事業というのが、意外と予算としては配分が少ないのではないか。もうちょっと大学のレベルを上げて、そのうえで、教養課程が終わった段階で、専門へ入る前に留学へ出すか、あるいは質の保証がございまして、海外で取得した単位が認定でできるようにすれば、もうちょっと学生の海外へ行こうとするマインドが強くなるのではないかと、思っている次第でございます。

- もうひとつは、この留学生を海外に派遣する中で、日本と ASEAN を結ぶというのは、非常に良いアイデアかと思えます。私も、ASEAN に 17 年駐在していましたので、ASEAN のいわゆるフィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポールもそうですが、英語で授業をやっていますから、そこへ日本の学生が行って授業をやるというのは、非常にいいことかとは思いますが、ひとつ疑問があるのが、海外に留学した学生がなぜ日本語を教えなきゃいけないのかと。これは、教えるだけの力があればいいですよ。ところが、日本語を教えるというテクニックは、私どもの傘下に国際社会貢献センターというのがあり、そこで毎年日本語教師の育成をやっています。ここで、いろいろ聞くんですが、日本語を教えるほど難しいものはないんです。それを学生が日本語を教えるということは、どういうことをお考えになっているのか、この辺がちょっと私には理解できないということでございます。この 2 点、申し上げておきます。

(伊与部委員)

- G30、現在は「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」となっていますけれども、そのメインテーマは海外からの留学生を増やすということでした。それはステイブル、オンゴーイングですけれども、それに加えて、今回、日本人学生の国際化を目指す、海外留学を増やすということが掲げられました。私は、この流れは、非常に良い、時宜にかなっていると思いますが、日本人の海外留学を増やす上で一番大事なことは、やはり、動機付け、意欲付けということだと思います。留学は就職活動に支障を来すとか、英語が出来ないとか、あるいは金がないとか色々あるかもしれませんが、そうした困難を克服しても行きたいという気持ちを持たせることが重要です。留学して海外を知るということを、大学時代、あるいはもっと若いうちに体験するということは、個人の成長にとってもものすごく大事だと思います。今の学生は、別にそんな苦勞しなくてもいいじゃないか、そこそこでいいやみたいな、あまり上を目指す感じがなくなっているように思います。非常に良い子が増えているけれども、お金がなくても何が何でも留学したいとか、そういうハングリー精神がなくなっている。だから動機付けが大事なのですが、就職に有利とか、そういう狭義の動機付けもあるかもしれないですけれども、もっと大

きく、留学とはどういう意義があるかということ、大学の教養課程あたりできちんと教える必要がある。体系的に、世界の課題、日本の課題を教え、考えさせる。そして、自分はその解決に貢献するために世界を知る、留学に行く、そういうような志を養う動機付けのところがとても大事だと思います。

- 意見として、2点ございますけれども、ひとつは、このタイプ A の全学推進型ですけれども、他の大学のグローバル化推進に貢献する取り組みの実施が求められていると一番初めに言っていますけれども、ただ、構想とか目的のところを見ると、自分の大学を良くするというか、そういうところが中心で、他の大学への波及というのはあまり出てこない。実際にはどういうことをイメージされているのか。G30 の時は、ネットワーク形成とか、海外事務所の共同利用とか、あるいは、英語の授業を他の大学に公開するとか、優れた大学というか先進的な大学が他の大学も引っ張っていくような、かなり具体的なイメージが出ていましたけれども、今回は、前段ではグローバル化を他の大学にも推進というのがありますけれど、後段の具体的などころでは、それがあまり出ていないような感じがいたしました。
- それから、もうひとつは、目標について、定量目標をかなり沢山掲げる感じになっていますが、先ほど、本日ご欠席の委員の方からも達成できなかつたら補助金打ち切りというご意見がありましたけれども、目標の立て方で、私 G30 の中間評価やらせていただいた時に感じたことですが、達成しないと大変なことが起きるといふあまり、安易な目標と言ったら失礼ですけど、達成しやすい目標を立てる大学と、非常にチャレンジングな目標を立てる大学とがあつて、チャレンジングな目標を立てたけれども達成できないと罰点がついて、達成できそうな目標を始めから立てておいて楽々クリアして評価されたとか、そういう状況が起きると非常にまずいので、目標を立てる時に、チャレンジングな目標という言い方が良いのか、高い水準を目指せというのが良いのか、何かそういうような指導をされたほうが、後で評価する時もいいのかなと思いました。以上でございます。

(内田委員)

- 「20年、30年後の世の中がどうなっている」のか、意外に皆さん議論をしない。これから教育していく学生たちが、どういう世の中で、いったいどういう役割を持たせるのか、あるいは、果たすべきなのか、明確に定義されていない状況でどうやって先生たちカリキュラムを作っているのか、私にはわからない。やっているのだと思うのですけれども。30年後なんか分かんたと言ふけれども、明らかなことは、例えば、①グローバル化の進展、これを疑う人はいないでしょう。あるいは、②少子高齢化も事実として出ている。あるいは、③情報伝達の双方向性、即時性、これも明らかでしょう。こんなのは関係ないと言わないで、「アラブの春」はこの同時双方向性の情報伝達で起こったわけで

すから。

海外に出て、日本の国の国益を考えて、一人できちんと折衝できるということは、これはもちろんなのですが、一人の力には限界がありますので、どうしてチームとして自分の役割を果たせるか、行動して結果を出せるかということが、非常に大切になります。難しいことなのですが、私が世界の歴史を知っているかといったらきわめて疑問です。日本の歴史すら疑問。日本の文化をよく理解しているかと言われたら、これもまた疑問です。だけど、心から日本を愛している、あるいは日本を何とかしたいという志を持っている、そういう人財が求められているのではないだろうかというふうに思います。

それから、日本だけの利益ではなくて、相手の国の WIN-WIN を常に考えるような人財、こういう人財を育てなければならない。当然のこととして、これは当たり前ですけれども、自分の得意とする分野であるとか、あるいは専門分野、ここは誰にも負けない尖ったものがなければいけません。尖っていなければ、針と同じで刺さりません。ですから、そういう知識だとか、技術を持っている必要があります。こう考えてみますと、今回のプロジェクトに水を差す気はありませんが、グローバル人財育成のための大学院大学とか、そういったような、5年前に文科省がグローバル COE プログラムというのをやられておりますけれども、その延長線上に何か考えられるのかなど。法科大学院というのがあって、「グローバル人材育成大学院」があってもおかしくはないと思います。

- 二つ目。「目標値の設定」について、今もお話がありましたけれど、我々が産業界で経営をしていく時に、常に長期的にどうあるべきなのか、どうありたいのか、横河電機というのはどうありたいのかということを考えるわけです。そこで、現状を見ますと、デビエーションがある。そのデビエーションを明らかにした後で、デビエーションを埋めるための具体的施策、実施スケジュール、誰にやらせるのだということを明示して、「見える化」して、目標に向かって行動を起こす。従って、長期的視点に立ったグローバル人財の育成計画というのを各大学で作って、1年目はどうなのだ、2年目は、20年経ったらここまでいくのだなといった目標を立てて「見える化」し、予算がカットされるかどうかなどは考えずに、きちっとやっていただきたいと思います。

なお、確実にできる目標を立ててやっても、まず、やったという達成感はありませんから、ベータ・エンドルフィンは出ません。従って、目標は達成出来なきゃいけないのだけれど、ちょうど飛び上がって手がかかる、ちょっとかかるぐらいの目標が良いのではないかと思います。

- 三つ目。「なぜ、今 ASEAN」なのか。お隣の中国が益々国力を充実して、世界の中で重要なポジションをとることはまず間違いないと思っています。その時の日本の立ち位置、どうあるべきなのか。日本が孤立していたのでは、国益を守ることはほぼ難しい。米国とのパートナーシップ、これをきちっとしていくというのは大前提ですけれども、何としても ASEAN 諸国の中でリーダーシップをとって、中核的な存在であるということが重要です。これは、谷内さんもいらっしゃいますけれども、外交力で実現するのだ

としても、今から何としてでも若い人たちの間での交流を盛んにして、いわゆる友達になる。日本の若い人たちが ASEAN の中で一目置かれる、そういう存在になってリーダーシップをいつでもとれる、そのような間柄にしておくことが必要だと思います。外国に振り回されずに国益を守れる体制構築のための布石を、今回のプロジェクトで打つのだというぐらいの気概を持って大学の方々は計画していただければと思います。ただ単に予算を獲得するなんていうのは考えずに。今なすべきことは、ASEAN 各国との双方向の人財交換、育成による将来にわたる太い絆を築いておくことだと思います。

5分ですから、少し長くなりましたが、以上3つの点をお話いたしました。

- なお、若者が内向き志向だと、みんな言っています。本当にそうなのか。いったい20年経ってあなたたちが仕事をする時に、世の中がどうなっているのかということ、きちっと噛み砕いて話している学校の先生がどれだけいるのか、親がどれだけいるのか。それをしないで、若者は内向きだと言うけれども、とんでもない。そこを大いに反省して、我々が積極的にいろいろ噛み砕いて話せば、若者は積極的な外向きになることを確信しております。

どうぞ、よろしく願いいたします。

(黒田委員)

- 私は G30 の選考の座長をやっていました。あの時は、30 が 13 になりまして、いろいろな大学から苦情を受けたわけではありますが、あの時は、世界に日本の大学が共通して使える拠点を作るというのが大前提にありましたので、ある程度資力のある学校、大学を選ばざるを得なかったということで、ああいうことになったんだろうと思いますが、今回の場合は、おそらくこの A タイプも B タイプも、それとは違った形で選定をするんだろうと思うんです。ということは、もう少し幅広く、実際に留学生の受け入れとか、派遣をやっているところを実績を見ながら選定するんだろうと思うのですが、これは私考えますに、日本の大学が世界的に魅力のあるものにならないと留学生は来ないんです。今のように、授業料を免除するとか、宿舍の手当てをすとか、いろいろな手当てをしながら呼び込んでいる。これは、私は留学生の受け入れとしては、邪道だろうと思うんです。一般の試験を受けて入ってくる留学生がいなければ、本当の留学生の受け入れではないと思います。ですから、大学自身が世界的にそういう魅力をどうつけるかということが大事なことだと思うんです。

私の大学の例で申し訳ないのですが、エズラ・ボーゲルが「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を出した頃、アメリカの工科系の大学から、年間 150 人うちの大学へ、日本語で技術を学ぶ、日本語を中心にして技術を学ぶ学生が来ていました。今は、年間だいたい 15 名から 20 名に減っていますが、毎年ずっと受け入れているんですが、やはり日本の技術で、日本語で技術の内容を実際に体験したいというものが、やはりアメリカの中にもいるんです。だから、そういうことをちゃんと掴んでやれば、自ずと学生は

来るわけでした、無理して何万人入れなきゃならないということをやよりも、まず、日本の大学の体力をつけておくということです。海外に対して。そうしますと、魅力ある大学がそれぞれできてくる。その足がかりとしてのこういう予算制度というのは、私は非常にいいと思うんです。牽引役となる。この予算というのが、限りがありますから、いつの時点か消えてしまうわけです。2年か3年でまたなくなるという。なくなった後に、このプログラムがちゃんとそれぞれの大学の基本の姿勢の中に、カリキュラムの中に組み込まれているかどうか問題なんです。ですから、いろいろなこういう競争資金出ていますけれども、予算が切れたらそれでもその事業が終わって、その大学がやってきたことがみんな消えているというのがほとんどなんです。先般も財務省の人たちと話していたんですが、それが一番困るんだと。予算をせっかく競争資金につけても、予算が終わった段階で継続していない。必ずそれを継続してやってくれるように、それをちゃんと検証してほしいということを言っていました。ですから、この事業もそういう検証が行われながら予算づけをしていくという、そういうことが非常に重要だと思いますので、この組立をする時にお考えいただきたいと思います。

(白石委員)

- 今、黒田先生が言われた最初の点が非常に大事だと思います。つまり、世界から学生が来たいような大学を日本に作らないといけない。それで、このプログラムはその一部というふうに位置づけるというのは、非常に重要だと思います。その観点から 5 点申し上げます。
- ひとつは、具体的目標ということで、何人かの方からすでに指摘されましたけれども、やはり高い目標を掲げることを奨励すべきで、特に、機械的に目標を達成しないから駄目だという、よくあるあの評価はやりませんということを、やはりどこかにはっきり書いておいたほうがいいと思うんです。でないと、どうしても達成目標を低く置いて楽しようというのは、これは当然なので、そこのところは、評価をきちんとやります。だけど、やるけれども、低い目標を設定して、それで達成したらそれで済むみたいな、そんな馬鹿なことはさせませんということを、やはりどこかにきちんと書いていただきたい。
- 2 点目は、具体的な目標の中にいくつか、5 のところに、例えば、外国語による授業の実施率とあるんですけども、これ、看板と中身が違うっていっぱいあるんです。大学の名前出しませんが、私、具体的に知っている大学でもある先生が、かつて私のところに学生が来て、英語でやると思って出ていたら全部日本語だと。看板だけ英語。そんなのいくらでもありますので。そういうところをきちんと見て、ごまかしがないようにするというのを、どこかでやはりきちんとやっていただかないと、いくらでもごまかしますから。
- 3 点目に、教育課程の国際通用性の向上等と書いてある。これは全く評価できません。

こんなものを入れるかといったら入れないほうがいいです。評価できるものを入れてもらわないと、これがあるために逆に具体的な目標というのがぼけちゃっているというのが、私の感じで、いいんです。これは非常に重要な目標なんですけれども、もし入れるのであれば、きちんとそれをどう評価するかということも書いていただきたい。

- 4点目に、阿川先生が指摘されて、私も全く同感なんですけれども、事務体制のことが一切書いていない。私は、このviの構想の実現に向けた推進体制の①です。構想のマネジメントを統括する推進体制が学内に構築されているか。その後に、特にとして、事務体制できちんと多言語、特に、英語で対応できる体制が事務職員、書類共にできているかどうかということもきちんと入れていただきたいと思います。でないと、これも留学生課なんていうのがあって、留学生係がいて、その留学生係が英語ができないなんていうのはいくらでもありますので、是非お願いします。
- 最後に5点目ですが、ASEANのほうですけれども、日本とASEANとの懸け橋となるエキスパート人材。これ、私は何のことか全然わからないんですけど。向こうに行ってそもそも何をさせるかもわかりません。これですと。私は、1年やるのであれば、最低向こうの言葉ぐらいは覚えてきなさいというのは入れていいんじゃないかと思えますけれども、そうじゃなくて、向こうでたどたどしい英語同士でなんか1年間会話しました。それで帰ってきましたと言ったんじゃ、お金が無駄遣いになると思いますので、もう少しここは具体的に書かれることをお勧めします。以上です。

(続橋委員)

- まず、第1点ですけれども、この資料4-1に書いてございますが、本事業の目標を達成するための構想というのがあって、その中に、IIでグローバルな通用性を涵養し、意識を向上させる取り組みとあって、①に大学の教育目的や特色に応じた魅力的な取り組み内容となっているかと書いてあるんですけれども、何が言いたいかというのと、いろいろな大学がありますから、その大学の目的に応じて、やはりグローバル人材って違うと思うんです。最先端のグローバルリーダーを作るところもあれば、それをサポートする人材を作るところもあるかもしれないし、あるいは地域で、むしろ外国人を受け入れるというような大学もあるかもしれないということで、何が言いたいかというのと、自分の大学の強みは何で、どういう特色を出すか、それによって要件の、例えば、英語力や何かにしても、ここは強くしたい、ここは多少弱くてもいいというのは出てくるとは思うんです。とにかく、そういうところをはっきりさせていただきたいというのがひとつ。
- このプログラムはやはり学部のプログラムですから、さらに大学院に行った場合に、例えば、リーディング大学院とかやっているわけです。そのリーディング大学院の中もグローバルリーダーとか3類型ぐらいありますけれども、そういったものとうまくつながる。例えば、同じ大学がグローバルリーディング大学院と、この学部のプログラムを

取った場合に、ちゃんとつながるような形にしたいという、そういうことであります。

- 2点目は、この資料の中にもあったんですけれども、経団連でもいろいろ提言を出していて、2年前にグローバル人材という提言を出しているんです。確か、最初、事務局の説明の中でもグローバル人材の定義というのであったんですけれども、その中で、チャレンジ精神と外国語によるコミュニケーション能力とか、いろいろあるんですけれども、アンケート調査をやってみて一番高かったのはチャレンジ精神でした。2番目が、外国語によるコミュニケーション能力。いずれにしても、1番目はチャレンジ精神だったということなんです。そういう意味では、学生にはどんどん外に出て行って、ホームだけじゃなくて、是非アウェーでいろいろ勝負していただきたい。
- 3点目は、留学したって産業界でちゃんと採らないじゃないかという、いろいろ批判は受けるわけなんです、それは多少改善しようと思っております、グローバル30のところは、経団連もこれまで少しサポートはしてきたんですけれども、今年からその中の学生何人か、数十名選びまして、一人100万円渡して留学してこいということで、面接試験をやって、一次が終わり今、二次が終わるかどうかのタイミングだと思います。いずれにしても、奨学金出して海外に留学していただく。行っておしまいということではなく、2年経って、夏ぐらいに帰ってきたら、その時、経団連のいろいろな会員の中で就職試験をやりませう。希望すれば受けていただくし、良ければ採用する。絶対採るところまではコミットしてないんですけれども、新しくそのような試みを始めるといたしました。

(寺島委員)

- 私もキャンパス・アジアで、日中韓で向き合ったり、いろいろ考えていますけれども、この「大学の世界展開力強化事業」というプログラムが進化して、ASEANも視野に入れた形で進み出すということについては、大いに賛成で、今、実際に採択された大学がいろいろ相談に来てくれていて、じっと聞いていると、とてつもなくストラグルしているんだなというのを感じますけれども、それもプロセスですからしょうがないかなと思つて、いろいろ力になることは協力している。
- 現状認識なんですけれども、グローバル人材のほうですけれども、「グローバル人材」とは何かという、その定義の議論ではなくて、例えば、どういう人間をグローバル人材と言いますかという固有名詞でイメージした時に、実はそれほど日本にそれほど成功モデルがないんです。特に、産業界で90年代前半に、世界に大きく張り出していたという状況から見たら、ものすごく産業界自体がシュリンクしています。というのは、現実の一部上場企業のトップ役員で国際派なんていうレッテルを貼られた人が、今どういう状況になっているかということ調べられたらわかります。よく言われる冗談に、「平家・海軍・国際派」という言葉があつて、恰好はいいけれども、実際には力を持たない人という時に、お世辞半分で、「平家・海軍・国際派」と。結局、力を持たない、つまりカッ

コはいいけれども、リーダーとしていささか不適切、力不足ですよ、ということで、今、「まるドメ派の逆襲」なんていう言葉があって、トップに立っている人たちの中には、実はものすごく泥臭い、「まるドメ派」、ドメスティックな人のほうが、結局、腹に根性座っているよねという評価が高まっている状況をどう見るのかですね。

現在のグローバル化は、20年前に比べて大きく変わってきています。先ほどの話にもあったように、アジア展開というのが軸になってきているということもあるし、企業が単独で海外に進出するなんていうようなことよりも、もっとM&Aなどを通じて、あるいはジョイントベンチャーなどを通じて、国際コンソーシアム型になってきています。ですから、自分の会社の人材を国際派にしようなどということよりも、多国籍軍を率いれる能力を持った人間でないと、国際ビジネスの現場で戦えないという現実が見えている。要するに、プロジェクト・マネジメント・スペシャリストというんですけれども、国境を越え、国籍を越えた人たちを使いこなせる、それこそ明石さんが国連で苦労されたようなスタンスで、プロジェクトをマネジメント、エンジニアリングできる人材でないと、自分の会社を背負って突入していくようなタイプの国際派というイメージとは、大きく期待されている人間像が変わってきていると。

そういう中で、例えば、具体的な例ですけれども、僕はいまだに三井物産戦略研究所の会長というのを背負っていて、新入社員研修のトリというので、しゃべっていますけれども、僕のほうがびっくりするぐらい変わってきています。というのは、すでに、正規採用で150人コンスタントに採用していますけれども、40人が日本人じゃないという正規採用になっています。つまり、外国籍の人が、ナショナルスタッフじゃないですよ。正規の本社採用の社員として。ですから、日本の学生にとっては、コンペティターはもはや隣の大学の学生ではないという状況に、現実になっているんです。

そういう中で、私、ここから先は提案なんですけれども、グローバル人材のプログラムは、大学の世界展開力とはちょっと一味違っているいいというか、違うべきだと。というのは、大学ごとに審査して、大学を採用するという枠組みでやられるのは、これは初年度のトライアルとして僕、反対じゃないので、大いにおやりになったらいいと思います。だけど、僕は、一人ひとり個人が全国津々浦々どんな大学で勉強しているやつでも、自分はグローバル人材として目指したいという人間が参画できる仕組みを準備すべきだと。個人として。さっき、経団連の方が、経団連としても留学生を支援するためのスキームを作っているという話だったですけれども、できれば文部科学省が中核になって、産業界からマッチングファンドを集めて、国の予算だけではなくて。例えば、試算してみると5億円のコアマネー、これ全体で50億以上のプログラムになっていますけれども、5億円をコアマネーにして、その倍か3倍かのやつを産業界から集めて、100人から200人、300人の個人で応募してくるやつを厳密に審査して海外に送り出してみる。そのこと自体がある種のステイタスにもなって、青年海外協力隊で出ていったような人間だけじゃなく、こういうプログラムで出ていったということが、企業の採用などにとっても魅

力的であるということになってくれば、僕は大変いいことだと思うし。つまり、グローバル人材の育成プログラムの A 型、B 型、大変結構ですから、これはこれでおやりになつたらいいけれども、是非、それこそ日本の果ての小さな大学で歯をくいしばって頑張っているようなやつが、グローバル人材のプログラムに応募できる、大学がそれに応募しなければ全く対象外とか、関係ないという状態にしないということが、僕はこれはすごく大事なんじゃないかと思います。

(長尾委員)

- 資料 4-1 に関しまして、先ほど白石委員は、最後のページの裏側の vi を挙げてご意見をおっしゃいましたけれども、私は、iii を少し改善していただきたいと思っております。グローバル人材を養成すること、留学生を入れるばかりで、今までは留学生は日本語がわかってきていた。つまり、日本語を勉強してきていた。でも、本当に今からは英語で授業をし、英語ですべて書類も整えるためには、事務体制に優秀な人がいなければ、英語のできる教員がいくらいても駄目です。この iii を見ますと、国際公募による外国人教員、次の段落で、日本人教員、そして、3 段目には、教員、講師の招聘、FD とありますが、こここのところでは、やはり『教職員』というふうに入れていただきたいと思っております。教員は、自分の専門を教えます。でも、生活の支援など、職員のサポートがなければ、留学生の生活支援はできないことです。また、昨今、政治的に送り出すことが大変難しい状況が各国あります。それでも、そういうところに送り出していこうとしているわけですから、リスク管理をしなくてはなりません。そのためにも、危機・戦争・内戦等が勃発した時に、すぐに動ける職員、しっかりと相手の国と交渉できる職員がいないと我々は責任を持って留学させ、国際化推進を行うことは、難しいと思っております。
- もうひとつ、これは提案ではございませんが、英語の訳で、グローバル人材をグローバルヒューマンリソースとされておりますが、私はこのザイは財産の「財」のように考えたいと思っております。日本の国益のために使う人間を養成するのではなくて、日本の将来、本当に財産になる学生たちを育てていく、そういう思いで国際化、グローバル化をしていき、英語ではグローバルヒューマンアセットという気持ちでいたいと思っております。ありがとうございました。

(二宮委員)

- 世界展開力の ASEAN のプロジェクトのほうですが、本年キャンパス・アジアが開始しております。先ほども紹介ありましたように、必ずしもスムーズにっていないという評価もあるかも知れませんが、ここで経験しているものは、極めて我が国の大学にとって、初めての経験であり、大変なことだろうと思っております。ASEAN との交流をこれから申請される大学は、特に、キャンパス・アジアの中から、何を学んでアジア全体を俯瞰することができるかという観点を持って準備していただくことが、とてもいいことじ

やないかと思っております。

- 2点目は、グローバル人材のほうですけれども、どのような観点で大学が準備して、どのようなものが採択されるだろうかと想定してみた時に、もちろん、大学が自ら人材像を描き、具体的な目標を描かれる。それ自体を評価することよりも、仮にそれが新しいものであるとすれば、どのようにして人材を養成するんだという、まさにそのプログラムが評価、あるいは審査されていくだろうと想像します。そういう観点から、フィージビリティももちろん議論されますし、先ほどご指摘がありましたサステナビリティという観点からも、当然議論されていきますけれども、もう一つ重要な観点は、多くのプロジェクトが3年先とか4年先に人が出来上がってくるという、そういうイメージなんですけれども、これはもう来年度4月から公募が始まって、8月、9月にはだいたいわかるわけですので、申請の段階から、現在いる4年生、平成24年度に4年生になる学生は、その年度の終わりには卒業生として就職戦線に躍り出るわけですので、その学生には、この短い期間にグローバル人材というプロジェクトの構想を通じて、どういう力を、全部ではないんですけれども、どういう力をつけることができるかというテストをしていかないと、5年先にはこういう人材、高校生をこういう形で採って、こういう形で育てていって、5年先期待してくださいというのでは、日本の企業は待ってくれないんじゃないかと思うんです。ですから、来年4年生になる人は、ここまではグローバル人材として育てましたということをお社会に公表できるように。それから、来年3年生になる人は、こういう形で。つまり、4年生、3年生、2年生、1年生といったようなきめ細かな、明日からでもその人材を少しずつ輩出していくという、そういう大学になるべきではないか。お金をとってゆっくり準備して、3年目の中間評価の時に、まだそんなのはできていません、みたいな、そんなのではもう駄目じゃないかというのが2点です。
- サステナビリティの観点は、もう繰り返し出ていますけれども、形が見えるほうがいいと思いますので、各大学、いろいろ大学の理念に基づいてプログラム組まれていますし、学部編成も行われているわけですが、メジャーマイナーのこのマイナープログラムなどをもっと活用して、何年か先には、グローバル人材マイナープログラムとあって、様々な人が学問分野を越えてでも大学全体として、そういう人材としてマスコミであれ、企業であれ、あるいは他の分野であれ、輩出されていくその基礎が出来上がるような、こういうサステナビリティというものも是非見るべきではないかと思います。
- いずれにしましても、大学の国際化というのは、いろいろ取り組まれてまいりましたし、大変我が国の大学も世界が考えるようなものに近づきつつあると思います。このグローバル人材育成推進事業というのは、まさに大学の国際化のある面における、ASEANも加えた集大成になるのではないかと思いますので、大学は総合的にこれに取り組んでいただいて、出し惜しみしないで、あるいはある部局だけでも、部局が申請するかもわからないけれども、大学全体としてきちんと取り組んでいるといったような、大学を挙げて、是非総力を挙げて取り組むという、そういう姿勢を持って、気概を持って頑張

っていただきたいと、そういうのが私の気持ちです。

(日比谷委員)

- 今日いただいた資料に、たまたまいい表があります。資料 3 の 3 頁になりますが、よく外国人学生の日本の大学における比率という数字をよく見るんですが、今日、外国人教員の比率を出してくださったのを大変ありがたいことだと思っております。これを見ていただきますと、非常に少ない。本年度の世界展開力強化事業の公募の際に、二宮先生とご一緒に審査部会の部会長を担当いたしまして、あらゆる申請大学で外国人教員の比率何%というのをつけるようになっておりまして、かなり多く申請がございまして、全部見たんですが、非常に低い。いわゆる短期で何年間かの契約で来るとか、そういうことはかなり増えてきていると思いますし、非常勤の先生であるとか、いろいろな雇用形態の違う方は増えていくと思うんですけども、本当にテニユアがあって、その大学の運営に中核的に関わるようなところに、外国籍の先生というのは、それほどいらっしやらないわけです。しかしながら、これをご覧になれば、一目瞭然ですけれども、世界で一流と言われている大学は、国籍がどこかとか、そんなことに関係なく、本当にその分野で一番いい人を競争して採りにいくわけです。で、この数字は、やはりそういう地図には日本は載っていないということを明らかに顕していると思います。

それを充実させるためには、いろいろなインフラを整えなくてはいけない。そのひとつが、先ほどからどなたもおっしゃっていますけれども、事務体制の充実。ビザを取るとか、宿舎をどうするとか、家族が来る、子供が学校に行くというようなことをトータルに面倒を見るという、それが可能なスタッフを揃えないことには、私は、日本の大学は国際化できないと思っておりますし、日本人をグローバル人材に育成するというのは、もちろん大変に素晴らしいことなんですけれども、やはり海外に行って、行かないとグローバル人材になれないわけじゃなくて、行くのは大変結構なことなんです。日本のよいと言われている大学に入ったら、その大学がすでにグローバルな環境になっているから、そこでも十分にグローバル人材の芽を育てるというような体制が作れなければ、日本の大学には、先ほど他所から進んで来てくれないとダメだというご意見がありましたが、他所からも来てくれないし、日本人の学生も、もしかしたら内向きとか言われていますけれども、中にはよく様子を見ていて、海外の非常にいい大学に行く人もいます。予備校も最近はできていますし、私ども大学に来ていただいて、そういう予備校の方のお話伺ったんですが、かなりの奨学金がつくというようなこともよくあるので、そのところをこの事業でどういうふうにするかということと直接関係がないかもしれませんが、やはりそういうことを考えて動き始めている大学に、この事業がうまくいくような、そういう枠組みを作っていただくことが大事なと思います。ありがとうございました。

(谷内委員)

- 内田委員が言われたことについては、私は、全く賛同するんですけども、大学のサイドで20年後、30年後の日本を見据えて、それでグローバル人材が必要だという意識を本当に持っているのかどうかというところは、私は、疑問だとは言いませんけれども、十分徹底していないんじゃないかと思うんです。それは、この資料でも、あるところで、少子高齢化と東日本大震災という事情もあり日本を成長軌道に乗せなければいけない。そのためにグローバル人材が必要と、こういう捉え方でしているように思うんですけども、その次元でグローバル人材が必要だということではないのではないかと思うんです。20、30年後の日本ということを考えて、そのうえで、その日本のためにはグローバル人材が必要なんだという、そういう発想が必要である。あえて一言で言えば、国際社会に積極的に関与し貢献する人材、こういったものを育てて、日本をより豊かで、強く、かつ価値観を大切に作る国に作っていく。そのためには、そういうグローバル人材が必要だ。各論はいくらでも言えるわけですけども、基本的にはそういう視点をまず持つことが重要である。

そういうことだから、学生に対して、君たちはグローバル人材になることが期待されているんだ。日本国はそれを期待しているんだということがわかるように、大学側が十分な教育をする必要がある。また、私みたいな富山県、地方から出てきた人間にとってみると、留学するどうのというのは、なんか遠い世界のことのようには思えていましたけれども、中学・高校ぐらいから、そういったことは必要だという意識を十分に学生に啓蒙していかないと、なかなかそういう意識に目覚めてくれないのではないかと思う。

- 第2点は、語学力・コミュニケーション能力。確かに、明石先生が言われるように、本当は順番からいうとチャレンジ精神とか、その後に来る話かもしれません。しかし、日本はやはり特殊なところがあるわけです。はっきり言って、語学力が非常にお粗末な国民は、日本人もそうですけれども、アメリカ人がそうなんです。ジョークでありますけれども、二カ国語が喋れる人間はバイリンガルとかいうが、一カ国語しか喋れない人間はどうかというと、「アメリカン」だと、そういう言い方がありますけれども、ただ、アメリカ人は英語を喋るという大変な特典を持っているわけです。だから、はっきり言えば、英語だけでも通用するけれども、日本はそうはいかないので、これは、やはり死にもの狂いになって、この語学力はやはり身に着けないといけない。私などもいまだに自信はないんですけども、そういうことがある。

それから、コミュニケーション能力。これもアメリカ人は、英語プラスコミュニケーション能力は、国語としての英語で磨いているわけです。阿川先生がよくご存じでありますけれども、例えば、作文能力、プレゼン能力、ディベート能力、こういったものは、彼らは自分の言葉で表現できている。日本人は日本語でそれがちゃんとできているかというと、日本の大学でそういうカリキュラムを持っているところは、たぶんないんじゃないかと思います。日本語で、そこをきちんと教育も受け、評価もされていない人間が、

英語を一生懸命勉強して、英語でやれと言われて、ちゃんとやれるのかという、そういうことも総合的に考えていかないといけない。

それから、アジア太平洋時代にもう我々は突入しているわけですから、我々は英語は当然必要でありますけれども、プラスお隣の中国語か韓国語、あるいは ASEAN の言葉のひとつ、そのうちのどれかひとつぐらいは、ある程度喋るといような、そういう問題意識を持っていかないといけないんじゃないか。そのためのカリキュラムを作っていくということが、私はグローバル人材として、単に一気にアジア太平洋を乗り越えてグローバルという話じゃないだろうというふうに思うんです。

- 3 番目は、経済界の協力ですけれども、就職とかインターンシップの、インターン生の受け入れというのを日本国内でも是非増やしてほしいですし、それから、外国に行った、海外に進出した日本企業が、外国人をインターンで採るというのも大事だと思いますし、日本人をインターンで、例えば、夏休みの期間採るとか、これを是非やっていただきたい。

それからもうひとつ。奨学金の話。これも非常に大事だと思います。

それから、最後に、寺島委員が言われたように、選ばれなかった、選択されなかった大学の中で、一人ひとり個人として、そういう意識を持っている人を、こういうプログラムに乗せていくという、このシステムは大変大事な指摘だと思うので、強くサポートしたいと思います。以上です。

【個別質問への事務局からの応答】

(坂下国際企画室長)

- 従来の「グローバル 30」との関連性、また、外国人の受け入れ施策と、今度の派遣の施策についての考え方という点でございます。

まず、以前のいわゆる「グローバル 30」と呼んでおりました「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」につきましては、「グローバル人材育成推進事業」も大学のグローバル化を促進するという点においては、共通の面を持っております。ただ、その主たる目的としまして、留学生の受け入れか日本人学生の海外派遣かどちらにより重点を置いた取り組みかという点が異なっております。この 2 つは国内の大学のグローバル化を促進するための施策という意味では、共に関連づけながら、連携して取り組んでいきたいと考えている事業でございます。

それから、30 万人計画につきましては、もちろん現在も政府関係 6 省でしっかりと取り組んでおまして、これは継続しているものでございます。

予算につきましても、今回この 2 つの事業に至る経緯というところで、派遣に関する部分を強調してご説明いたしましたけれども、もちろん留学生の受け入れに向けた取り組みについても政府としてきちんと取り組んでいくという点はございます。

また、この事業以外に何人かの委員の方からのご意見がありましたけれども、大学のグローバル化というところの違った側面、例えば、「博士課程教育リーディングプログラム」ですとか、「世界トップレベル研究拠点プログラム」といった施策でも、大学をしっかりとグローバル化していく、強化をして取り組んでいる。来年度、これらの事業についても新規の採択があると聞いております。

- それから、SENT（仮称）についてですが、日本人の学生が ASEAN 等に行った際に、日本語を教えるということに貢献するという事業についてのご質問がございました。こちらにつきましては、その目的とするところについては、さらにこの公募要領の中で明記していきたいと考えておりますが、この日本語を教えるということについて、簡単なことではないというご指摘はその通りでございます。公募要領（案）の中にも記載しておりますが、参加する学生に対しては、事前の準備教育ですとか、現地におけるサポート体制、コーディネーターの確保といったところを、大学の方でしっかりと考えていただき申請していただくということを考えております。

この取り組みは、先ほどのいくつかのグローバル人材の要素の中にありました、日本人としてのアイデンティティの確立ですとか、異文化に対する理解というところに関して、より深い体験をするというところのひとつの事例ということで取り上げております。こうした取り組みを行う学生さんに関しては、大学の支援ということに加えて、現地での言葉を学ぶといったこと、あるいは、現地の学生さんと触れ合うことでのより深い文化体験というようなところが期待できればと思っております。

将来、育成される人材像については、これも幅を持って考えておりますが、もちろん、理工系のものづくりのような部分から出ていくということも否定はしておりませんが、まさに現地の言葉を学んでいる学生さんが、逆に向こうで日本語や日本文化を教えるといったような経験というのが、一番想定され得ることではないかというふうに思っております。

- グローバル人材育成事業のタイプ A の大学について、他の大学への貢献というところが、その後の指標の中に入っていない点につきましては、これについては、きちんとまた具体的に少し追加をしたいと思っておりますけれども、考えておりますことは、今のグローバル 30 の事業でやっているようなネットワークングですとか、様々な共同利用を一緒にやる、また教材を共有するといったような、こういった取り組みについて具体的にやっていきたいというふうに考えております。
- 定量的な目標設定についてですが、安易な目標を立てるところと、チャレンジングな目標を立てるところをどういうふうに評価をするかと。この点については、やはり内田委員からもご指摘がありましたように、低い目標設定をするということではなくて、そこはしっかりと挑戦的な目標を立ててほしいというメッセージは入れていきたいというふうに思っております。

他方、実現可能性といいますか、この事業を事業としてやはりコントロールできると

いうことも、やはり大学の側に求めたいと思っておりますので、そのバランスをきちんととっていくということが、やはり重要かと思っております、そういう意味で、公募の申請の様式の中には、これまでの実績、それを踏まえた目標というところを書いていただいて、紙の上の作文なのか、それともやはりある程度実績や経験に基づいた実現可能な目標を立てているのかということも見ていくということで、大学をエンカレッジする部分と、しっかりと立てた目標について結果を出すというところのバランスをできるだけ取っていきたいというふうに考えております。

- 国際通用性についてのご指摘で、そこだけ少し定量性がぼやけるのではないかとのご指摘がございました。その点は、ここは書き始めると少し細かいところもありまして、Q&A等の細かいガイドラインで補足しようと思っております。例えば、後の項目で出てきますナンバリングを取り入れている割合ですとか、そういったところで定量的に見ていきたいと思っております、ただ、一律のものを課すというよりは、例示としてそれぞれの大学において、必要なもの、優先順位の高いものについて目標を立てていただきたいというふうに考えております。
- 個人でいろいろなグローバル人材になりたいというような学生について積極的に何か支援できるような仕組みという点につきましても、この事業の将来の今後のあり方として是非検討できればと思っております。ひとつは、産業界等の協力も得た民間レベルでのいろいろな奨学金等で協力をいただくということもうまく連携していければ思っておりますし、また、採択された大学のネットワーキングの中で、そういった工夫、大学間でのいろいろな単位互換のようなことを活用するとか、いろいろなことがあり得ると思うのですが、そういった取り組みもこの事業の具体的な運営の中で工夫をしていければというふうに思っております。

(藤田国際企画室調整係長)

- 若干、補足させていただきます。目標値のところでございます。先ほど坂下のほうが、説明しましたが、大学から提出いただく調書の中では、実績値に加えて、目標値という形で、現状からどういう目標ができていくかということがわかるような申請書を検討しております。また、本日説明しておりませんが、資料 4-3.の審査要項の 4 ページでございます。一番上の「(1) 達成目標」というところがございます。これは、達成目標の審査にあたっての着眼点というところでございます。この 4 番目で、本構想における定量目標は実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標が設定されているか、といった形で、高い目標を掲げていただくということは、推奨しつつも、絵に描いた餅とならないように、実現可能性というところも、現状の実績を見ながら、審査部会の委員の先生方でご判断いただくということを考えております。
- あと、事務職員の国際化というところでございます。こちらは、資料 4-1 の公募概要の、「2. 本事業の目標を達成するための構想」というところの、白石委員からは「vi」の

推進体制のところ、長尾委員からは、「iii」の教員のグローバル教育力の観点でということでしたが、これは我々のほうでも非常に重要なことと考えておりまして、「i) 大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上」、大学の国際通用力を高めるといった観点の④のところ、一番重要なことのひとつと考えておりますので、一番最初の項目に入れさせていただいております。どの項目に入れるのがいいかということにつきましては、今後ご相談させていただきたいと思っております。

(佐藤国際企画室専門官)

- この事業の中、もう一度全体の総合的なオーバービューをさせていただければと思いますが、各大学がそれぞれのビジョンをまずは明確に持っていただく、内田委員のほうからもビジョンというお話がありましたけれども、どういうグローバル人材を、それぞれ育成したいのか。それぞれの建学理念とか、立地状況とかいろいろあるかと思っておりますけれども、そういったものをベースにして、まずは理念を明確にさせていただく。その上で、大学が育成しようとするグローバル人材というのはどういう能力が必要かというスペックを明らかにさせていただく。それぞれの具体的な能力を伸ばすのに、どういう取り組みがあるかということ、5年間なら5年間の中での、どこまで伸ばすという目標を明らかにさせていただくという事業になっています。アカデミックディシプリンの支援ということではなくて、あくまでも大学全体での国際化の体制を促進していただくという事業になりますので、かなり具体的なビジョンがどこまで明確に出ているかということ、最初の段階から最後の段階まで、ずっと求められる事業だということです。事務体制の国際化も含めて、それからカリキュラムもそうですけれども、4年間、もしくは大学院も含めた教育課程の中で、どこまで学生に気づきのチャンスを与えとか、そういう仕掛けを4年間の中にどう盛り込んでいくか、ということ、是非大学のほうにも考えていただければというふうに考えております。

【奈良高等教育担当審議官 閉会の挨拶】

- 課題となっているのは、個人への支援をどうしたらいいかという問題です。ここ数年は、どちらかというと、質の保証を伴う双方向の交流という観点から、大学間での協定をベースにした取組、機関への支援を実施。それをテコにして学位の問題とか、大学における質保証の問題への対応を行ってきた。そちらも大事ですが、個人レベルで非常に志の高い、そういう学生をどうやって見つけて、選抜するというのも必要で、そういう仕組みが現在のところあまりありません。従って、受入・派遣とも、制度をもう一回見直して、戦略的に運用したらどうだということの議論もさせていただいております。
- SENT（仮称）にも若干関係がありますが、当初は逆JETという名称で呼んでいた、ALT（外国語指導助手）みたいな、もっと多くの日本人学生がいろいろな国に出て行って、日本語を教えながら、親日派を作り、自分も相手国の理解を深めながらと、そのよ

うなアジアの中で、日本人がかなりドラスティックな動きができるような、そのひとつの試みとして始めたい。これも、機関補助のプログラムとなっていますが、将来的には、これこそ何か仕組みがあれば、広く公募して、個人の資格で行ってもらおうということも必要ではないかと、そのように考えております。

- ただ、双方向での交流を考えた場合、やはり質保証の問題があって、ある程度質の担保された大学じゃないと難しい。個人で日本に来てもらった時に、かつていろいろな問題が起きたという経験もございます。例えば、共通の試験をそれぞれの国でやっていただき、その成績で、語学はともかく、学力を保証するというような選考方法もあるかもしれません。いずれにしても、双方向の交流で、個人たる学生をどうやって募り、どうやって選考して、効果的にある一定のスペックに合った学生を相手国に送り込むかというのは、非常に重要だと認識しております。これは大きな宿題だと思っていますので、このようなプログラムを通じながら、新しいそういう考え方も少し制度化して、できればそれなりの予算措置をしていくということを考えていると思っています。
- これらの事業、まだ、始まったばかりですので、今後どうなっていくかということ、小さく産んで大きく育てるということで、将来的には大きくしていきたいと思っています。グローバルジンザイの「ザイ」の字はいつも議論になりますが。ただ、「グローバル人材育成推進会議」がこの「材」を使っているものですから。気持ちは財産の「財」と思っています。
- この新規のグローバル人材育成推進事業、50億円ということで、非常に大きいのですが、是非有効なものにしていきたいと思っています。いただいたご意見を反映させて、4月に予定しているプログラム委員会で、中身についてご議論いただきたいと思っています。また、そういった選考だけではなくて、数年間どう事業を進めていくかということ、また制度に課題があれば、2年目以降に少し改善していきたいと思っていますし、長い目でご意見をいただきながら、きちんとした制度にしていきたいと思っていますので、是非よろしくお願ひしたいと思っています。